



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック 上場取引所 東
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森山 智博 TEL 022-296-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	100,208	1.5	834	109.2	1,837	165.6	864	213.2
2022年3月期第2四半期	98,719	21.6	398	—	691	177.5	275	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,712百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 64百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	12.08	—
2022年3月期第2四半期	3.86	—

(注) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	202,804	130,026	64.1
2022年3月期	216,016	129,546	59.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 129,974百万円 2022年3月期 129,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2023年3月期	—	14.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	231,000	2.5	10,000	5.3	10,400	3.6	6,800	1.5	95.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	72,224,462株	2022年3月期	72,224,462株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	630,580株	2022年3月期	712,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	71,547,297株	2022年3月期2Q	71,512,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,000	0.5	8,700	5.2	9,900	3.8	6,900	1.2	96.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 2023年3月期第2四半期の個別業績	9
①個別経営成績(累計)	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府による各種政策の効果もあり、設備投資や生産など一部が回復基調で推移するなど、持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きが続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、2022年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまを基盤に「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってまいりました。

具体的に、関東圏においては、電気・空調管設備工事の一括受注および建築付帯通信設備工事などの受注拡大に向け、成長市場に強みを持つお客さまに対する営業強化を実践するとともに、関東圏に拠点を置く施工会社との協力体制を強化し、収益の拡大に努めております。

リニューアル工事については、施工物件の履歴情報活用等により、時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までのサービスをワンストップで提供することなどによる受注拡大に注力しております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のコンサルティング・設計等の業務支援を行う「ZEBプランナー」に登録するなど、お客さまに対するCO₂削減に向けた技術提案等にも取り組んでおります。

海外事業においては、ベトナム設備工事業界が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル案件等の電気・空調管設備工事および再生可能エネルギー関連工事等の受注拡大に取り組んでおります。

さらに、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事および情報通信部門の建築付帯通信設備工事等を受注するなど、積極的な営業活動を展開しております。

こうした取り組みに加え、本年4月、社長を委員長とする「DX推進委員会」を設置し、デジタル技術の活用を推進することで、業務効率化、収益拡大をはかり、企業競争力の強化に取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期の業績は、受注工事高は、屋内配線工事や空調管工事が増加したことなどにより、120,275百万円（個別ベース）となり、前年同期に比べ1,955百万円（1.7%）の増加となりました。また、連結売上高は、屋内配線工事が増加したことなどにより、100,208百万円となり、前年同期に比べ1,489百万円（1.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は834百万円となり、前年同期に比べ435百万円の増益、連結経常利益は1,837百万円となり、前年同期に比べ1,145百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は864百万円となり、前年同期に比べ588百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は202,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,211百万円減少いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が8,813百万円、現金預金が5,804百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は72,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,691百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が4,102百万円、電子記録債務が2,944百万円、短期借入金が2,800百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は130,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が979百万円増加した一方、利益剰余金が421百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、政府による各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引締めによる影響等に伴う海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっているなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの傾向が続くことが期待されます。

以上のような経営環境のもと、当社は、2022年度中期経営計画に基づく4つの主要施策（力点）により、受注拡大および生産性の向上をはかり、定量目標達成に向け取り組んでまいります。

《2022年度中期経営計画》

[中期基本目標]

能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く
～環境変化への適応とスピードある経営の実現～

[定量目標（2025年度）]

（連結）売上高2,400億円/営業利益120億円

（個別）売上高2,200億円/営業利益100億円

[成長戦略に基づく投資枠]

2024年度までに300億円

[主要施策（力点）]

力点①：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践

力点②：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応

◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開

◎東北電力ネットワークの効率化施策に対応した電力インフラ本部の収益確保

力点③：成長分野への展開加速による企業価値の向上

力点④：成長を支える人財の育成と業務変革の継続

◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築

◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応

なお、通期の業績予想については、2022年7月28日に公表した予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,000	27,195
受取手形・完成工事未収入金等	73,608	64,794
電子記録債権	9,509	6,267
未成工事支出金	1,304	3,179
その他	23,656	25,628
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	141,045	127,035
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,567	19,171
土地	17,924	17,922
その他（純額）	9,084	9,359
有形固定資産合計	46,577	46,454
無形固定資産		
のれん	3,856	4,110
その他	3,080	3,498
無形固定資産合計	6,937	7,609
投資その他の資産		
その他	21,604	21,908
貸倒引当金	△148	△202
投資その他の資産合計	21,455	21,706
固定資産合計	74,970	75,769
資産合計	216,016	202,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,536	28,434
電子記録債務	11,442	8,497
短期借入金	6,268	3,467
工事損失引当金	529	460
役員賞与引当金	89	—
災害損失引当金	68	28
その他	11,506	8,601
流動負債合計	62,441	49,489
固定負債		
長期借入金	4,794	4,571
役員退職慰労引当金	170	26
退職給付に係る負債	15,780	15,925
その他	3,282	2,764
固定負債合計	24,028	23,288
負債合計	86,469	72,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,864
利益剰余金	114,413	113,992
自己株式	△376	△333
株主資本合計	129,690	129,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	156
土地再評価差額金	△2,158	△2,160
為替換算調整勘定	242	1,221
退職給付に係る調整累計額	1,564	1,430
その他の包括利益累計額合計	△193	647
非支配株主持分	49	52
純資産合計	129,546	130,026
負債純資産合計	216,016	202,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	98,719	100,208
売上原価	88,575	89,358
売上総利益	10,143	10,849
販売費及び一般管理費	9,744	10,014
営業利益	398	834
営業外収益		
為替差益	34	816
その他	382	352
営業外収益合計	417	1,169
営業外費用		
支払利息	85	85
貸倒引当金繰入額	—	58
その他	39	22
営業外費用合計	124	166
経常利益	691	1,837
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	330	—
特別利益合計	331	0
特別損失		
投資有価証券評価損	11	21
その他	101	28
特別損失合計	112	49
税金等調整前四半期純利益	910	1,788
法人税、住民税及び事業税	786	1,002
法人税等調整額	△158	△83
法人税等合計	628	918
四半期純利益	281	869
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	864

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	281	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△1
為替換算調整勘定	△120	979
退職給付に係る調整額	△56	△134
その他の包括利益合計	△217	842
四半期包括利益	64	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年6月11日に行われたSIGMA ENGINEERING JSCとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時点(みなし取得日 2021年3月31日)において、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他が1,337百万円増加した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,280百万円から937百万円減少し、3,342百万円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ250百万円減少しております。また、法人税等調整額が900百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が150百万円減少しております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2023年3月期第2四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	92,720	1.4	938	105.2	2,199	73.0	1,444	48.1
2022年3月期第2四半期	91,464	17.9	457	—	1,271	261.6	975	488.3

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.19
2022年3月期第2四半期	13.64

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	175,780	112,915	64.2
2022年3月期	185,761	112,701	60.7

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	36,584	30.9	44,357	36.9	7,773	21.2
配電線工事	32,648	27.6	30,905	25.7	△1,743	△5.3
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	37,484	31.7	29,971	24.9	△7,512	△20.0
空調管工事	11,602	9.8	15,040	12.5	3,438	29.6
合計	118,319	100	120,275	100	1,955	1.7

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	27,777	30.4	31,562	34.1	3,784	13.6
配電線工事	26,824	29.3	27,804	30.0	979	3.7
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	26,943	29.5	24,237	26.1	△2,706	△10.0
空調管工事	9,918	10.8	9,117	9.8	△801	△8.1
合計	91,464	100	92,720	100	1,256	1.4

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	55,114	39.7	69,413	46.3	14,299	25.9
配電線工事	22,298	16.1	23,984	16.0	1,686	7.6
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	44,581	32.2	34,998	23.4	△9,582	△21.5
空調管工事	16,698	12.0	21,397	14.3	4,699	28.1
合計	138,691	100	149,795	100	11,103	8.0

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	47,850	40.4	51,554	42.9	3,703	7.7
一 般 得 意 先	70,469	59.6	68,721	57.1	△ 1,748	△ 2.5
合 計	118,319	100	120,275	100	1,955	1.7

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	39,213	42.9	40,355	43.5	1,142	2.9
一 般 得 意 先	52,250	57.1	52,365	56.5	114	0.2
合 計	91,464	100	92,720	100	1,256	1.4

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	71,000	32.9	70,500	33.9
配 電 線 工 事	53,000	24.5	53,000	25.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	63,500	29.4	57,500	27.6
空 調 管 工 事	28,500	13.2	27,000	13.0
合 計	216,000	100	208,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。